

ICO簿記商品売買の特訓コース第1回

商品売買 総合問題4 補助レジュメ

(ICOフィードバック解説) (単位：千円)

1. 商品販売

(1) 各種商品の当期原価率の算定

仕入 (千円)		
当期仕入*3	積送高	
(前T/B)	一般売上原価	⇒原価合計： (＝前T/B仕入 + ①前T/B繰越商品 + 戻り商品 - ②期末商品棚卸高)
	未着品売上原価	← 売価 (前T/B一般売上)
未着品引取及び原価*1	当期試送原価	← 売価 (前T/B未着品売上)
	割賦売上原価	← 売価* (＝試用未収金・当期計上分・当期試送高 ÷)
積送品返品	③*2	← 売価* (＝前T/B割賦売上 ÷)
④		売価合計*： *：一般売上換算
戻り商品		

*1 下記(5)商品引取 + 未着品原価 =

*2 期末手許商品棚卸高 + 戻り商品(在庫) + 積送品返品(在庫) =

*3 (積送高 + 原価合計 + ③) - (未着品引取及び原価 + 積送品返品 + ④ + 戻り商品) =

① 一般売上原価率(当期)：原価合計 ÷ 売価(一般売上換算)合計 = %

② 割賦販売原価率(当期)： % ÷ = %

③ 試用販売原価率(当期)： % ÷ = %

(2) 割賦販売…未実現利息控除法

割賦売掛金(売価)(千円)

①(前期繰越分)	回収高	前期利益率：前T/B繰延割賦売上利益 ÷ 売価 = %
	回収不能	繰延割賦売上利益戻入： × 前期利益率 % =
	②	繰延割賦売上利益(取消)： × 前期利益率 % =
当期発生高	回収高	当期利益率： % - (1)②当期原価率 % = %
	回収不能	繰延割賦売上利益控除： × 当期利益率 % =
	③	(回収不能分) 繰延割賦売上利益控除： × 当期利益率 % =
		(期末分)

(3) 委託販売…期末一括法

積送品 (千円)

①*1	返品(仕入～)	} 前T/B
当期積送	原価*2	
当期積送諸掛	③	

*1 (返品 + 前T/B積送品) - (当期積送 + 当期積送諸掛) =

*2 前T/B - ③ =

(4) 試用販売…対照勘定法

試用未収金(売価)(千円)

①(前期繰越分)	買取意思表示高	前期原価率：前T/B試用品 ÷ = %
	②	期末試用品原価： 前期分： × 前期原価率 % =
当期計上分	買取意思表示高 *1	当期分： × (1)③当期原価率 % =
	③ *2	

合計：

*1 + 買取意思表示通知未処理分 =

*2 - 買取意思表示通知未処理分 =

(5) 未着品売買…その都度法

未着品 (千円)	
④ *2	商品引取(仕入へ)
購入	原価(仕入へ)*1
	⑤
	} 前T/B

*1 前T/B未着品売上 × 一般売上原価率 % =

*2 (商品引取 + 原価 + ⑤) - 当期購入 =

(6) 仕訳

① 割賦売掛金の回収不能高の修正仕訳

A. 前期繰越分

i) あるべき仕訳

(借) 繰延割賦売上利益(注1)	(貸) 割賦売掛金
戻り商品	
貸倒引当金(注2)	

(注1) 上記(2)回収不能高・繰延割賦売上利益(取消)

(注2) 割賦売掛金 - 繰延割賦売上利益 - 戻り商品 =

ii) 期中仕訳

(借) 戻り商品	(貸) 割賦売掛金
貸倒損失(注)	

(注) 割賦売掛金 - 戻り商品 =

iii) 修正仕訳

(借) 繰延割賦売上利益	(貸) 貸倒損失
貸倒引当金	

B. 当期計上分

i) あるべき仕訳

(借) 繰延割賦売上利益控除(注1)	(貸) 割賦売掛金
戻り商品	
貸倒損失(注2)	

(注1) 上記(2)回収不能高・繰延割賦売上利益控除(回収不能分)

(注2) 割賦売掛金 - 繰延割賦売上利益 - 戻り商 =

ii) 期中仕訳

(借) 戻り商品	(貸) 割賦売掛金
貸倒損失(注)	

(注) 割賦売掛金 - 戻り商品 =

iii) 修正仕訳

(借) 繰延割賦売上利益控除	(貸) 貸 倒 損 失
----------------	-------------

② 委託販売未処理分

(借) 売 掛 金	(貸) 積 送 品 売 上
-----------	---------------

③ 試用販売未処理分

(借) 売 掛 金	(貸) 試 用 品 売 上
試 用 仮 売 上	試 用 未 収 金

④ 売上原価

(借) 仕 入	(貸) 繰 越 商 品
繰 越 商 品 (注1)	仕 入
仕 入	積 送 品 (注2)
積 送 品 (注3)	仕 入
仕 入	繰 越 試 用 品 (注4)
繰 越 試 用 品 (注5)	仕 入
仕 入	戻 り 商 品 (注6)
繰延割賦売上利益	繰延割賦売上利益戻入 (注7)
繰延割賦売上利益控除	繰延割賦売上利益 (注8)

(注1) 期末手許商品棚卸高 + 戻り商品(在庫) + 積送品返品(在庫) =

(注2) 前T/B積送品

(注3) 積送品期末棚卸高

(注4) 前T/B繰越試用品

(注5) (4)期末試用品原価合計

(注6) 前T/B戻り商品

(注7) (2)繰延割賦売上利益戻入

(注8) (2)繰延割賦売上利益控除(期末分)

2. 債権

(1) 一般債権

(借) 貸倒引当金繰入額	(貸) 貸 倒 引 当 金 (注)
--------------	-------------------

(注) ① 繰入額

(前T/B売掛金 - X社に対する割賦売掛金 - Y社に対する売掛金 +
1. (6)② + 1. (6)③ + 前T/B割賦売掛金) × % =

② 戻入額：前T/B貸倒引当金 - 1. (6)①A. iii)貸倒引当金 =

③ ①繰入額 - ②戻入額 =

(2) 貸倒懸念債権

(借) 貸倒引当金繰入額 (注)	(貸) 貸 倒 引 当 金
------------------	---------------

(注) (X社に対する割賦売掛金 - 担保処分見込額) × % =

(3) 破産更生債権等

① 破産更生債権等への振替(Y社に対する売掛金)

(借) 破産更生債権等	(貸) 売掛金
-------------	---------

② 貸倒引当金繰入

(借) 貸倒引当金繰入額(注)	(貸) 貸倒引当金
-----------------	-----------

(注) Y社に対する売掛金 - 担保処分見込額 - 保証回収見込額 =

3. 有価証券

(1) A株式(期末評価)

(借) 有価証券	有価証券運用益(注)
----------	------------

(注) 当期末時価 - 取得価額 =

(2) B社債

① 組替仕訳

(借) 投資有価証券	(貸) 有価証券
------------	----------

② 金利調整差額償却

(借) 投資有価証券	(貸) 有価証券利息(注)
------------	---------------

(注) (額面金額 - 取得価額) × $\frac{\text{ヵ月}(X \sim X)}{\text{ヵ月}(X \sim X)}$ =

(3) C株式

① 組替仕訳

(借) 投資有価証券(注)	有価証券
---------------	------

(注) 取得価額

② 期末評価及び税効果会計

(借) 投資有価証券評価損(注1) 繰延税金資産(注2)	(貸) 投資有価証券 法人税等調整額
---------------------------------	-----------------------

(注1) 当期末時価 - 取得価額 =

(注2) (当期末評価損 - 前期末評価損) × % =

4. 有形固定資産

(1) 建物

(借) 減価償却費(注)	(貸) 建物減価償却累計額
--------------	---------------

(注) \div 年 × $\frac{\text{ヵ月}(X \sim X)}{\text{ヵ月}}$ =

(2) 車両

(借) 減価償却費(注)	(貸) 車両減価償却累計額
--------------	---------------

(注) $\times \times \frac{\text{km}}{\text{km}}$ =

6. 社債(償却原価法の適用…利息法)

(借) 社 債 利 息 (注)	(貸) 社 債
-----------------	---------

(注) X27.3.31③金利調整差額償却額342

年 月 日	①約定利息 (× %)	②利息配分額 (前④× %)	③金利調整差額 償却額(②-①)	④償却原価 (前④+③)
X25.4.01	—	—	—	
X26.3.31				
X27.3.31				
X28.3.31				
X29.3.31				
X30.3.31				
合 計				—

7. 法人税等

(借) 法人税・住民税及び事業税(注)	(貸) 未 払 法 人 税 等
---------------------	-----------------

(注) ① 税引前当期純利益：後T/B収益合計☆ - 後T/B費用合計★ =

② (①税引前当期純利益 + 8. 後T/B投資有価証券評価損) × % =

8. 決算整理後残高試算表

決算整理後残高試算表

X27年3月31日

(単位：千円)

現金預金	買掛金
売掛金	未払法人税等
割賦売掛金	繰延割賦売上利益
有価証券	試用仮売上
繰越商品	社債
積送品	退職給付引当金
繰越試用品	貸倒引当金
未着品	建物減価償却累計額
試用未収金額	車両減価償却累計額
建物	資本金
車両	資本準備金
投資有価証券	利益準備金
破産更生債権等	繰越利益剰余金
繰延税金資産	一般売上
仕入	割賦売上
繰延割賦売上利益控除	積送品売上
営業費用	試用品売上
退職給付費用	未着品売上
減価償却費★	繰延割賦売上利益戻入
貸倒引当金繰入額	有価証券利息
貸倒損失	有価証券運用益
社債利息	
投資有価証券評価損	
法人税・住民税及び事業税	
法人税等調整額	

※ 次頁の損益計算書計上金額

- (1) 売上高：一般売上 + 割賦売上 + 積送品売上 + 試用品売上 + 未着品売上
=
- (2) 商品期首棚卸高：繰越商品 + 積送品 + 繰越試用品 + 未着品 =
- (3) 当期商品仕入高：1. (1)*3当期仕入 + 未着品購入高 + 戻り商品 + 当期積送諸掛
=
- (4) 商品期末棚卸高：期末手許商品棚卸高 + 戻り商品(在庫) + 積送品返品(在庫) v + 積送品 千円 + 1. (4) 期末試用品原価 + 1. (5) 未着品 ⊕ 千円
=

* 投資有価証券評価損：前T/B投資有価証券評価益 - 評価損 =

9. 損益計算書

損 益 計 算 書

自 X26年4月1日 至 X27年3月31日

(単位：千円)

I 売上高	(
II 売上原価		
1. 商品期首棚卸高	()
2. 当期商品仕入高	()
合 計	()
3. 商品期末棚卸高	()
総売上総利益	()
繰延割賦売上利益戻入	()
繰延割賦売上利益控除	()
売上総利益	()
III 販売費及び一般管理費		
営 業 費	()
退職給付費用	()
減価償却費	()
貸倒引当金繰入額	()
貸 倒 損 失	()
営 業 利 益	()
IV 営業外収益		
有価証券利息	()
有価証券運用益	()
V 営業外費用		
社 債 利 息	()
投資有価証券評価損	()
税引前当期純利益	()
法人税・住民税及び事業税	()
法人税等調整額	()
当 期 純 利 益	()

10. 貸借対照表

<u>貸借対照表</u>		(単位：千円)	
X27年3月31日現在			
I 流動資産 現金預金 () 売掛金 () 貸倒引当金 () 割賦売掛金 () 貸倒引当金 () 有価証券 () 商品 () 積送品 () 試用品 () 未着品 () 流動資産合計 () II 固定資産 建物 () 減価償却累計額 () 車両 () 減価償却累計額 () 投資有価証券 () 破産更生債権等 () 貸倒引当金 () 繰延税金資産 () 固定資産合計 () 資産合計 ()		I 流動負債 買掛金 () 未払法人税等 () 繰延割賦売上利益 () 流動負債合計 () II 固定負債 社債 () 退職給付引当金 () 固定負債合計 () 負債合計 () I 株主資本 1 資本金 () 2 資本剰余金 資本準備金 () 資本剰余金合計 () 3 利益剰余金 (1) 利益準備金 () (2) その他利益剰余金 繰越利益剰余金 () 利益剰余金合計 () 株主資本合計 () 純資産合計 () 負債純資産合計 ()	

11. X26年11月30日(剰余金の配当の効力が生ずる日、以下同様)における配当可能限度額

(1) X26年11月30日における剰余金の額

$$\text{前T/B繰越利益剰余金} + \text{X27年2月1日繰越利益剰余金減少額} =$$

(2) X26年11月30日における分配可能額：(1) X26年11月30日における剰余金の額

(3) X26年11月30日における配当可能限度額

A. $\frac{1}{4}$ 基準*

* 準備金計上限度額{=剰余金の配当の効力が生ずる日における基準資本金額(資本金額の $\frac{1}{4}$) - 剰余金の配当の効力が生ずる日における準備金の額} の準備金を積立てる場合における剰余金の配当額

a. 準備金計上限度額

① X26年11月30日における基準資本金額

$$\text{前T/B資本金} \times \frac{1}{4} =$$

② X26年11月30日における準備金の額

$$\text{前T/B資本準備金} + \text{前T/B利益準備金} - \text{X27年2月1日利益準備金増加額} =$$

③ X26年11月30日における準備金計上限度額：① - ② =

b. 剰余金の配当額

$$(2) \text{ X26年11月30日における分配可能額} - \text{a. ③ X26年11月30日における準備金計上限度額} =$$

B. $\frac{1}{10}$ 基準*

* 剰余金の配当の効力が生ずる日における分配可能額の $\frac{1}{10}$ の準備金を計上する場合における剰余金の配当額

a. 準備金計上額

$$(2) \text{ X26年11月30日における分配可能額} \div =$$

b. 剰余金の配当額

$$(2) \text{ X26年11月30日における分配可能額} - \text{a. 準備金計上額} =$$

C. X26年11月30日における配当可能限度額

<

⇒ 大きい金額